施策 令和3年度 事務事業評価調書 施策名 企業誘致の推進・集積の促進 05092

> 【視点(E)(I)】 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進(②再エネ導入促進、建築物の省エネ化 【見直し区分】 ① 音及啓発 ② 会議等 ③ 調査業務 ④ 窓口業務等 ⑤ 施設整備・維持等 ⑥ 委託業務 ⑦ 補助事業 ⑥ その他

【見直し状況(F)(J)(M)】 対応済
 今回見直しを検討

【見直し結果 (SXTX(U)】 見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を 選択した検討結果 〇見直し対応 公検討継続 への対応(参和4年度) ①省工名政備の音及とエネルギー利用の効率化の改造 ②申エ不導入改進、程表側の省エネ化 ③次世代自動車などの導入促進 《3Rの推進上よる廃棄物の削減・図温室効果力疾の復源対策 ⑥ Smart道庁」の取組の推進による退庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現 ②行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進 参和3年度 二次政策評価 意見への対応状況 前年度 からの 繰越 事業費 (千円) ラち 一般 財源 重複 経費 施策 区分 事務事業名 重点点検事業 II III Society 新型 5.0 コロナ ウイルス 感染症 本庁 出先機関 人工計 フルコスト (千円) ☑ 前年度意見 ナウイルス感染症 理中及び合後の対応 計画等 位置 づけ 視点 見直し 状況 計画等 位置 視点 見直し がけ 状況 **か**年度対応内窓 該当 見直し 状況 理由 理由 内容 対応状況 改善 新型コロナの影響により指標が未 達成だが、本道の立地優位性を活 かし、改善に向け引き続き企業誘致 を積極的に促進。 新型コロナウイルスの影響を見極めながら、本 改善 道の立地優位性を活かし、改善に向け引き続 き企業誘致を積極的に促進。 ② 国内外からの企業立地を促進する ため各種の企業誘致活動を実施。 産業振 (6) 05091 一船 企業誘勁促進書 4.161 4.161 0.5 34.620 可能な筋囲で電子化活用 可能な範囲で電子化活用 可能な範囲で電子化活用 事務 企業誘致に係る施策の企画調整に 関する事務 ・ゼロカーボン北海道の実現に貢献 するよう、再生可能エネルギーを活 用したデータセンターの本道への立 地促進に向け、セミナーでのPRや 情報発信等を行っており、来年度以 降も継続して取り組んでいく。 ・ゼロカーボン北海道実現の観点から、 産業支援において、事業者による脱炭 経営の取組を促進するとともに、経済 な負担とのバラスにも配慮しながら、 リー層、環境と経済の好循環の創出に ながるよう、事業内容を検討すること。 委託業務の仕様書に、再エネを活用したデータセンターの誘致について記載。 ・PR等については、リアルのほか、 状況に応じオンラインの活用も可能。 ・北海道Society5.0の推進並びに国内の強靱化に貢献するため、本道へのデータセンターの立地促進に向け、首都圏でのセミナーや情報外信等を行っており、来年度についても、事業を拡充の上、積極的に取り 本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地単位性の PRや設置検討企業の二・ズに応じ 産業板 た現地境緊会、海外事業者等の訪 間のほか、データセンター等の適地 調査を実施する。 -委託業務の仕様書に、Society5.0 に資するデータセンターの誘致にないて記載。 -PR等については、リアルのほか、 状況に応じオンラインの活用も可能。 ・北海道Society5.0を推進し、未来技術 を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靱な北 道づくりと都市一種集中の解消は重要 あることから、取組の一層の推進を検別 すること。 新型コロナの影響により指標がま すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、コロナ 禍の状況に応じた事業内容の見直 しを図っている。 データセンターの集積に向けた関連産業誘致 に係る調査を実施。 新空コンの影響により指像が不 改善達成だが、リスク分散や再エネ等の (指標 本道の立地優位性を活かし、改善 分析) に向け引き続き企業誘致を積極的 に推進。 データセンター集積推進事業 10 0 0 ・受託業務における、要託仕様書への 炭素化やSocietySOの推進に資する取 組を促す項目の付配や、プロボーザル の際の提案の追加など、ゼロカーボン: 海道及びSocietySOの推進に向け、事: 内容を検討すること。 ・委託仕様書について、セミナーで の誘致PRや情報発信等に、ゼロ カーボン北海道とSociety5.0の推進 カーボン北海道とSociety5.0の推進 に資する内容を盛り込むよう指示す るほか、総合評価入札の加点項目 の内容に、同内容を記載する。 ゼロカーボン北海道実現の観点 ゼロカーボン北海道の実現に貢 ・ゼロカーボン北海道実現の観点が ら、産業支援において、事業者による 形成業経営の取組を促進すると もに、経済的な負担とのバランスに も配慮しながら、より一層、環境とは 済の好循環の創出につながるよう 事業内容を検討すること。 ・でロカーパンル海道の実際に真削するよう。テレワーク等のデジタル 技術を活用した企業拠点の立地促進に向け、セミナーや展示会等での PRを行っており、来年度以降も継続して取り組んでいく。 ・北海道Society6.0の推進並びに都市一極集中の解消に貢献するため、テレワーク等のデジタル技術を活用した企業拠点の立地促進に向け、セミナーや展示会等でのPRを行っており、来年度についても、事業を拡充の上、積極的に取り組んで ・北海道Society5.0を推進し、未来 技術を活用した将来にわたり安全 安心で豊かな社会の実現を図るた め、強靱な北海道づくりと都こ本から 東中の解消は重要であるたから 取組の一層の推進を検討すること 首都圏等企業のサテライトオフィス やテレワーク拠点の立地促進のた め、企業立地セミナーの開催や展示 会に出展し、道内ビジネス環境の PRをする。 新型コロナの影響により指標が未 達成だが、リスク分散や人材確保の 終了 にかすさ等の本道の立地優位性を 活かし、改善に向け引き続き企業誘 数を積極的に推進。 すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、コロナ 禍の状況に応じた事業内容の見直 しを図っている。 委託業務の仕様書に、ゼロカーボン の取組に資するテレワーク(ICT)に ついて記載。 O ⑥⑦ ② 委託業務の仕様書に、Society5.0に 資するテレワーク(ICT) について記 0 0 一般 サテライトオフィス誘致事業 7,648 0 1.2 0.1 1.3 17,801 - 委託業務における、委託仕様書の脱炭素化やSociety5.0の推進に 資する取組を促す項目の付記や、 プロポーザルの際の提案の追加な ・委託仕様書について、セミナーや 展示会での誘致PR等に、ゼロカー ボン北海道とSociety5.0の推進に ブロホーサルの豚の提案の追加る ど、ゼロカーボン北海道及び Society5.0の推進に向け、事業内を を検討すること。 ボン北海道とSociety5.0の推進に する内容を盛り込むよう指示する か、総合評価入札の加点項目の 容に、同内容を記載する。 当該団体の評議員就任及び評議員 会出席に係る手続き及び賛助会費 (会費的負担金)の支出関係事務。 興課 現状維 企業誘致活動の推進において、引き続き継続する必要があるため。 一般 (財)日本立地センターに関する事務 可能な範囲で電子化活用 可能な範囲で電子化活用 可能な範囲で電子化活用 北海道における企業立地の促進の ために必要な業界情報の提供その 他の協力を得るため、関東地区及 び中部地区より数十名の企業立地 協力員を選定。 事務 北海道企業立地協力員に関する事 現状維 企業誘致活動の推進において、引 き続き継続する必要があるため。 企業の社長経験者や北海道にゆか りがあり、企業間ネットワークを有す る者等を産業集積アドバイザーに任 命する事務。 事務 産業集積アドバイザーに関する事 現状維 企業誘致活動の推進において、引 き続き継続する必要があるため。 現状維持 安全安心や北海道ブランドの観点 などから、道産原料に関心が高い 食品関連企業の誘致事務。 現状維 企業誘致活動の推進において、引 き続き継続する必要があるため。 現状維持 事務 食関連産業の誘致に関する事務 事業拠点が集中するなど、リスク分 散が求められる企業や次世代自動 車の基幹部品関連工場などの誘致 事務。 現状維 現状維 企業誘致活動の推進において、引 き続き継続する必要があるため。 事務 ものづくり産業の誘致に関する事務 事務 産業支援サービス業、本社機能移 転の誘致に関する事務 コールセンターやIT開発拠点及び本 社機能移転に係る誘致事務。 現状維 企業誘致活動の推進において、引き続き継続する必要があるため。 05091 義務費 企業立地促進費(企業立地促進費補助金) 現状維持 4.3 5.8 1,807,622 補助金交付に関する実地検査の実産業振 現状維 補助金交付事務のため 事務 企業誘致促進費(企業立地推進費 工場立地法に基づく届出に関する 工場や市町村に対する助言・指導 展課 現状維 引き続き、企業立地に関する各種 持 支援を継続する必要があるため。 現状維持 事務 工場環境整備に関する事務 0.6 5,467 事務 工場立地に係る各種調査に関する 事務 国が実施する工場立地動向調査及 産業振 び工場適地調査への協力等 展課 現状維 引き続き、企業立地に関する各種 支援を継続する必要があるため。 現状維 15091 事務 工業用地・工業用水の需給に係る 企画調整等に関する事務 関係審議会・協議会の幹事会への産業振 0.1 0.0 新型コロナの影響により指標が未 改善 達成だが、リスク分散や人材確保の (指標 しやすさ等の本道の立地優位性を 分析) 実施 本書 物型コロナウイルスの影響を見極めながら、リスク分散や人材確保のしやすさ等の本道の立地優位性を活かし、改善に向け引き続き事業を実施 新型コロナウイルスの影響を見極めながら、 一般 原子力発電施設等周辺地域企業立 地支援事業費 国の補助事業であるため対応不要 (該当しない) 国の補助事業であるため対応不要 (該当しない) 国の補助事業であるため対応不要 (該当しない) 0.0 立地企業などからの工場等の立地 に係る関係法制度や手続きなどの 相談に対応 事務 企業立地ワンストップサービスに関 する事務 現状維 持 引き続き、企業立地に関する各種 支援を継続する必要があるため。 0.8 0.1 7,029 事務 地域未来投資促進法に係る計画策定等 地域未来投資促進法に基づく基本 計画策定及び調整事務 産業振 興課 現状維 持 引き続き、企業立地に関する各種 支援を継続する必要があるため。 3,905 現状維 特 切き続き、宇宙分野での研究開発 や実験誘致に向けた支援を継続す る必要があるため。 宇宙分野での研究開発を推進する ためのプロジェクト誘致や普及活動 産業振 現状維 一般 研究開発推進事業費(フロンティア 分野研究開発推進費) 現状維 持 や実験誘致に向けた支援を継続す る必要があるため。 宇宙分野での研究開発を推進する ためのプロジェクト誘致や普及活動 等に対する支援 現状維持 1,262

> 1/2 05092

| 1月出し込み71 ① 吉及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ®その他 | | | | | | | ③次位下日報単年とび考入校選 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | | | | | | | 見直し状状 (F)/(J/M)で12 今回見直しを検討]を 選択した検討結果 ○見直 対応 △検計継続 | | | | | | | | | | | |
|--|----------|--|---|----------------------|-------------|-----------|---|---------|---------------|----------------|---|---------------|-----------------|--|---------|-------|---|-----|--|---------------|---------|---------------|------------|---------|------------|-------------------------------------|----------|--|
| | | | 見直し 事務事業概要 区分 | 数行体制 数行体制 | | | | | | | | | 令和3年度 一次政策評価 | | | | | | | | | | | | | ON 結果への対応(令和4年度) 重点点検事業 見直し 二次政策評価 | | |
| 整理 | 枝番 重視施第 | 経費 事務事業名 区分 | | 課・局前年 | 年度 | | | 144-01 | 711. | 7/1. | | | | | | /A.W. | 重点点検事業 | | | | | 二次政策評価 意 見 | | | | | 意見への対応状況 | |
| 音号 | 他牙 | 区分 | | 室名 から 繰り | 事業費 | | 本庁 出先標 | も機関 人工す | 計(千円) | 対応 3 方針 3 番号 方 | ■務 理由及び今後の対応 | 計画等 | -1- | I ゼロカーボン | 計画等 | 1 | II Society5.0 | - | Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 | - | Ⅳ 前年度意見 | _ | 次年度 方向性 | 次年度対応内容 | ゼロ カーボン | II III Society 新型 5.0 コロナ | | |
| | | | | (+ | * (年) | 財源 | | | (TH | 番号方 | 向性 | 計画等 | 点 見頭 | 理由 | 位置 視点 | 見直状が | 現由 | 該当 | 見直し 内容 状況 | 該当 | 対応状況 | | | | | ウイルス 感染症 | | |
| | | | | | | | | | | (A) | (B) (C) | (D) (E |) (F | F) (G) | (H) (I) | (J) |) (K) | (L) | (M) (N) | (0) | (P) | | (Q) | (R) | (S) | (T) (U) | | |
| | | | 宇宙機器産業と衛星データなどの | | | | | | | | 引き続き、宇宙産業の成長産業化 | | | すでに、セミナー等においてオンラ | | | すでに、セミナー等においてオンラ | | すでに、セミナー等においてオン | , | | | | | | | | |
| 0534 | | 一般 宇宙産業成長産業化推進事業費 | 宇宙利用産業を両輪で推進する産 学官連携体制の運営及び情報発信 | 産業振 興課 | 0 8,20 | 1 5,102 | 1.7 | 0.0 | 1.7 21,47 | 18 5 | 状維 持 に向けた支援を継続する必要があ るため。 | - 4 | 0 (| インを活用する予定であり、事業内容の見直しを図っている。 | - 6 | 1 | インを活用する予定であり、事業内 容の見直しを図っている。 | 0 | すでに、セミナー等においてオン・ インを活用する予定であり、コロテ 禍の状況に応じた事業内容の見 | 直 | | | 現状維 持 | | | | | |
| | | | 等 | | | | | | | | 0/2000 | | | HONECCE FOR U. | | | UNDER SET OF | | しを図っている。 | | | | | | | | | |
| | | | 成長可能性が高い結束機関連公野 | | | | | | | | | | | オでにもミナー笑にないてまいう | | | オでにもミナー第においてナッラ | | すでに、セミナー等においてオン | , | | | | | | | | |
| 0535 | | 一般 航空機関連分野促進参入促進·人 材育成事業 | 成長可能性が高い航空機関連分野 への道内企業の参入促進に対する | 産業振 興課 | 0 7,726 | 6 1,546 | 0.9 | 0.0 | 0.9 14,75 | 5 明 | 状維 引き続き、航空機関連分野への支 接を継続する必要があるため。 | - 6 | 0 | すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、事業内 容の見直しを図っている。 | - 6 | 1 | すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、事業内 容の見直しを図っている。 | 0 | インを活用する予定であり、コロラ 禍の状況に応じた事業内容の見 | - <u>ė</u> | | | 現状維 持 | | | | | |
| | | | 又拨 | | | | | | | | | | | 谷の見直しを図っている。 | | | 谷の見直しを図っている。 | | しを図っている。 | | | | | | | | | |
| | | | 苫小牧東部地域の開発の効果的推 | | | | | | | | | | | | | | | | 現状、中央要請等は対面での実 | | | | | | | | | |
| 0519 | | 一般 苫小牧東部地域開発推進費 | 進を図るため必要な調整、検討及 びプロジェクト導入に向けた検討並 びに国、地元市町、関係機関等との | 産業振 | 0 355 | 5 355 | 1.1 | 0.0 | 1.1 8,94 | 16 現 | 状維 引き続き、苫小牧東部地域における プロジェクトの導入・推進に向けた 取組を継続する必要があるため。 | _ @ | 0 0 | すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、事業内 容の見直しを図っている。 | - 6 | 1 | すでに、セミナー等においてオンラ インを活用する予定であり、事業内 容の見直しを図っている。 | 0 | が必要だが、参加人数を減らすな | اع: | | | 現状維 | | | | | |
| | | | びに国、地元市町、関係機関等との 細整等 | 興味 | | | | | | | ^持 取組を継続する必要があるため。 | | | 容の見直しを図っている。 | | | 容の見直しを図っている。 | | により対応。会議の開催方法をW 開催で見直し。 | EB | | | 141 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0520 | | 一般 苫小牧東部地域開発出資特別会計 貸付金 | 苫小牧東部地域開発出資特別会計 の歳入不足に対応し、一般会計か ら貸付けを実施(数字は一般会計か | 産業振 | | 6 12,186 | 0.5 | 0.0 | 0.5 16,09 | , B | 引き続き、苫小牧東部地域開発出 資特別会計の歳入不足に対応する | | | 株主還元額が積立計画額及び利子 償還額を下回る場合の一般会計か | | | 株主還元額が積立計画額及び利子 償還額を下回る場合の一般会計か | | 株主還元額が積立計画額及び利 - 償還額を下回る場合の一般会計 | 子か | | | 現状維 | | | | | |
| 0520 | | 貸付金 | - ら貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金) | 興課 | 0 12,180 | 0 12,180 | 0.5 | 0.0 | 0.5 16,09 | " " | 持 ため。 | - - | · · | らの特別会計への貸付金であり該 当しない。 | _ _ | - | らの特別会計への貸付金であり該 当しない。 | - | - らの特別会計への貸付金であり 当しない。 | - 英 | | | 持 | | | | | |
| | | | 2217=7 | | | | | | | | | | | | | - | | | | | | | | | | | | |
| 0504 | | 。 北海道土地開発公社貸付金(苫小 | 苫東二次買収用地について、譲渡 までの簿価ト昇を抑制するため北 | 産業振 | | | | | | 15 | 状維 引き続き、苫東二次買収用地の簿 | | | 薄価上昇抑制のための貸付金であ | | | 簿価上昇抑制のための貸付金であ | | _ 簿価上昇抑制のための貸付金で | ъ. | | | 現状維 | | | | | |
| 0521 | | 一般 北海道土地開発公社貸付金(苫小 牧東部工業基地用地) | _ までの簿価上昇を抑制するため北 海道土地開発公社へ無利子貸付を 宝施 | 興課 | 0 11,813,78 | 80 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 11,815,34 | 42 | 状維 情 情 は は は は は は は は は は は は は は は は は | - - | · · | り該当しない | _ - | - | り該当しない | - | り該当しない | ~ | | | 持 | | | | | |
| | | | X/IS | | | | | | | | | | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0522 | | -般 古小牧東部地域用地等管理費(苫 小牧東部地域用地等管理事業費) | _ 道が整備した遮断緑地など苫小牧 東部地域道有地の管理を行う。 | 産業振 | 0 809 | 9 809 | 0.2 | 0.0 | 0.2 2,37 | 11 現 | 状維 引き続き、苫東地域用地の維持管 | _ - | . . | - | _ _ | _ | . | _ | _ | | | | 現状維 | | | | | |
| | | 小 () | 果部地球退有地の管理を行う。 | 興課 | | | | | | | 持理が必要なため。 | | | | | | | | | | | | 持 | | | | | |
| | | | 苫東開発に係る土地造成、工業用 水道、河川事業、上下水道、道路、 | | | | | | | | ***************** | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0523 | | 事務 苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務 | 水道、河川事業、上下水道、道路、 港湾等の基盤整備に関する総合調 | 産業振 興課 | 0 (| 0 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 1,56 | 12 期 | 状維 苫東地域の振興のため、引き続き、 同地区の基盤整備事業の調整を図 る必要があるため。 | - - | - - | - | - - | - | . | - | - | | | | 現状維持 | | | | | |
| | | | 整 | | | | | | | | る必要があるため。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | - W. W. W. H. L. L. B. B. W. | 石狩湾新港地域におけるプロジェク | ÷ # # | | | | | | | 大維 引き続き、石狩湾新港地域における | | | 会議の開催方法をWEB開催で見直 | | | A 24 A 22 W | | A 28 A 20 Marsh & 14 C 10 D 10 Mars B | _ | | | 現状維 | | | | | |
| 0524 | | 一般 石狩湾新港地域開発推進費(事業 費) | ② トの導入・推進に向けた取組を実施 | 度果飯 興課 | 0 100 | 3 103 | 0.6 | 0.0 | 0.6 4,78 | | 状権 | - 6 | 0 | 芸蔵の開催方法をWEB開催で見直 し。 | - 6 | 1 | 会議の開催方法をWEB開催で見直 し。 | 0 | ① 会議の開催方法をWEB開催で見 し。 | | | | 現状維 持 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | AMICHION PODES OF OFFICE | | _ | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 石狩湾新港地域開発出資特別会計 | | | | | | | | 31七位七 丁的法尔里拉萨图象山 | | | 株主還元額が積立計画額及び利子 | | | 株主還元額が積立計画額及び利子 | | 株主還元額が積立計画額及び利 | 7 | | | | | | | | |
| 0525 | | 一般 「一般」 「一。 「一。 「一。 「一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 | の# 1 不足に対応! 一船会計か | 在幸垣 | 0 40,458 | 8 40,458 | 0.5 | 0.0 | 0.5 44,36 | 13 現 | 状維 資特別会計の歳入不足に対応する | - - | - - | _ 償還額を下回る場合の一般会計か らの特別会計への貸付金であり該 | | - | 償還額を下回る場合の一般会計か らの特別会計への貸付金であり該 | - | - 償還額を下回る場合の一般会計 らの特別会計への貸付金であり | か * | | | 現状維持 | | | | | |
| | | | ら貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金) | 7.5 | | | | | | | 7:80. | | | 当しない。 | | | 当しない。 | | 当しない。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | + | | | | | | + | | | | | | | | | | | | |
| 0526 | | 一般 石狩湾新港地域工業用水道事業費 | 工業用水道事業経営健全化計画に - 基づき、企業会計に対し一般会計 | 産業振 | 0 571,624 | 4 571,624 | 0.2 | 0.0 | 0.2 573,18 | 16 現 | 状維 引き続き、工業用水道事業の健全 作に対応するため。 | _ - | . . | 収支不足に対する貸付等のため該 | _ _ | _ | 収支不足に対する貸付等のため該 | _ | _ 収支不足に対する貸付等のため 当しない | 該 | | | 現状維 | | | | | |
| | | 一般補助金、出資金及び貸付金 | から助成 | 興課 | | | | | | | 押 101~対心する75の。 | | | 当しない | | | 当しない | | 当しない | | | | 197 | | | | | |
| | | | 石狩湾新港地域港湾用地につい | | | | | | | | TIPHE TWEE BUILDING | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0527 | | 一般 北海道土地開発公社貸付金(石狩 湾新港地域港湾用地) | 石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子 | 産業振 風課 | 0 2,077,84 | 48 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 2,079,41 | 10 現 | 状維 引き続き、石狩湾振興地域用地の 簿価上昇の抑制を図る必要がある | - - | - - | _ 簿価上昇抑制のための貸付金であ り該当しない | | - | - 簿価上昇抑制のための貸付金であ り該当しない | - | 薄価上昇抑制のための貸付金で り該当しない | あ | | | 現状維持 | | | | | |
| | | | 貸付を実施 | 7.5 | | | | | | | 7:80. | | | 73.400 | | | /3.200 | | , 5, 5, 5 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 引き続き、石狩湾新港地域港湾用 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0528 | | 一般 先行取得用地管理費 | 石狩湾新港地域港湾用地及び空知 中核工業団地用地の維持管理 | 産業振 興課 | 0 1,874 | 4 1,874 | 0.2 | 0.0 | 0.2 3,43 | 16 3 | 状維 持 地及び空知中核工業団地用地の維 持管理が必要なため。 | - - | - - | - | - - | - | • | - | - | | | | 現状維 持 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 11 8 420 80 50 60 7000 | | _ | | | | | | | - | | | | | | | | |
| 0529 | | 事務 お合調整に関する事務 | 「石狩湾新港地域開発基本計画」に 基づき、当該地域の基盤整備事業 | 産業振 | , | | 0.2 | 0.0 | 0.2 1,56 | . 現 | 大維 持 右狩湾新港地域の振興のため、引 き続き、同地区の基盤整備事業の はなるのではまるもか。 | _ . | . . | _ | _ _ | | . | _ | _ | | | | 現状維 | | | | | |
| 0023 | | **** 総合調整に関する事務 | の推進に関する調整を行う。 | 興課 | Ĭ ' |] " | 0.2 | " | 1,30 | - | 持調整を図る必要があるため。 | | | | | | | | | | | | 持 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 引き続き、石狩湾新港地域及び苫 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0530 | | 事務 特保全の総会調整に関する事務 | 石狩湾新港地域及び苫東地域の環 - 境保全について、関係部局と協議・ 調整を図る。 | 産業振 ^{御理} | 0 0 | 0 0 | 0.2 | 0.0 | 0.2 1,56 | 12 現 | 状維 東地域の環境保全について、関係 | - - | - - | - | _ _ | - | . | - | - | | | | 現状維持 | | | | | |
| | | サイカ 境保全の総合調整に関する事務 | 調整を図る。 | 少代部本 | | | | | | | 持 部局と協議・調整を図る必要がある ため。 | | | | | | | | | | | | 242 | | | | | |
| | | | 空知山城工業団地の巨脚原ち地の | | | | | | | + | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0531 | | 事務 空知中核工業団地の長期保有地に 関する事務 | 空知中核工業団地の長期保有地の - 処分に関する検討や関係機関との 連絡調整 | 産業振 興課 | 0 0 | 0 0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 78 | 明 明 | 状維 引き続き、関係機関との調整が必 要なため。 | - - | - - | - | - - | - | · | - | - | | | | 現状維 持 | | | | | |
| | | | 建粉調金 | | | | | | | \perp | | $\perp \perp$ | | | | | | | | _ | | | | | | | | |
| | | 丁沙杰尔进址社园教授华斯地北人 | 小樽市及び石狩市が石狩西部広域 | ± 4 # | | | | | | | 生婦 人衆国の子事が保住! マか!! 31さ | | | エナバムをロニナリ ころいへか・ | | | エナバムをロニナリスのセムゲー | | エキバヘき回にまりこをガヘゲ | | | | 現状維 | | | | | |
| 0536 | | 一般 石狩湾新港地域開発推進費補助金 (石狩西部2期工事) | 担金(新港地域分)について、両市に | 性未振 興課 | 0 76,139 | 9 76,139 | 0.2 | 0.0 | 0.2 77,70 | 11 5 | 状維 企業団の工事が継続しており、引き 持 続き助成が必要なため。 | - - | - - | _ 両市が企業団に支払う負担金等へ の補助のため該当しない | - - | - | 画市が企業団に支払う負担金等へ の補助のため該当しない | - | 一 両市が企業団に支払う負担金等 の補助のため該当しない | | | | 現仏権 持 | | | | | |
| | <u> </u> | | 対し助成する。 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ät | | | | 0 16,419,60 | 2,478,381 | 16.6 | 6.9 2 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | ■令和45 | 羊度 新規事業 | | | | |
| | | | | | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| ■令和 4 年度 | 新規事業 |
|----------|------|
| | |
| | |